

おおた No.207 平成26年1月1日発行

区議会 だより



今号の花 サザンカ
花言葉：理性、謙遜

第4回定例会号

主な掲載内容

- 第4回定例会を開催 1面
- 区政をきく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をきく(一般質問) 4~5面
- 第4回定例会で決まった議案など 6面
- 第4回定例会の請願・陳情の結果 7面
- 平成26年定例会の予定 7面
- 海外友好・姉妹都市などを親善訪問調査 7面
- 大田区議会議員 8面
- 第4回定例会で可決した意見書、決議 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

2020年オリンピック・パラリンピック 競技大会東京開催に関する決議を可決



年頭のご挨拶



議長 高瀬 三徳 副議長 丸山 かよ

年頭に当たり、区議会を代表してご挨拶申し上げます。昨年9月、東京が2020年オリンピック・パラリンピック開催地に決定するという、東京のみならず日本全体にとって大変明るい話題がありました。区は、24年度に「スポーツ健康都市」を宣言し、スポーツを通じた健康で豊かな暮らしの実現と、まちのにぎわいと活力の増進に取り組んでおります。日本の玄関口である羽田空港を有し、国際都市を目指す大田区として、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催を飛躍の機会と捉え、より一層の魅力あふれる地域づくりを推進してまいります。

一方、昨年は伊豆大島やフィリピンにおいて台風による甚大な被害が生じるなど、自然災害の脅威を再認識させられる出来事もありました。被災された方々に心からのお見舞いを申し上げますと共に、住民の生命・財産を守るという地方自治体の責務の重さを改めて痛感しております。区は、東日本大震災以降、総合防災力の強化に取り組んでまいりました。区議会といたしましても、地域特性などを十分に踏まえ、安全で安心して暮らせる大田区の実現に向け、着実に責務を果たしてまいります。

今後とも、区民の皆様の信託に全力で応え、複雑多様化する区政へのご要望に対し、多元的価値の体現という議会の特性を生かして、議決機関としての重責を担ってまいりたい所存でございます。

本年が、明るい話題と希望の持てる1年となることを願いますと共に、皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。

【一般会計補正予算(第5次)などを可決】

大田区議会は、平成25年第4回定例会を11月27日から12月6日までの10日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、14名の議員が質問し議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成25年度一般会計補正予算(第5次)や大田区風致地区条例の制定など報告を含む32件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、意見書2件と決議1件が提出され可決しました(意見書及び決議の全文は、8面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択1件、不採択6件、その他は継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。



【羽田空港沖合から望む大田区】

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催決定を更なる飛躍の機会と捉え、魅力あふれる地域づくりの実現に向けた取り組みが進められていく。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

区政をさぐく

代表質問



**効率的な行財政運営で
安心・安全な大田区を！**
自由民主党大田区民連合 田中 一吉

「教育に関する諸問題」

「教育に関する諸問題」
近年々悪化している課題に対しては、今までと異なる新しい指導方法や体制が必要。会津藩の藩校である日新館の教えの中心に「ならぬことはならぬもの」という言葉がある。悪いことは悪い、してはいけないことはしてはいけないという、当然の規範意識が学力と同等に、あるいはそれ以上に重要。触法少年が増えている問題に対し、どのような対応を考えているか。

「道徳授業の年間指導計画の中に規範意識向上プログラムを位置付け、発達段階に応じた系統的な指導を行っている。学校が開催する道徳授業地区公開講座やセミナー教室を活用して、保護者や地域が共通認識を持ち、児童生徒に心の教育や防犯教育を推進する。学



写真は、25年に新校舎が完成した嶺町小学校。学校の改築・改修は、多額の財政負担を伴うため、重要な課題とされている。

校、家庭、地域が連携を図り、児童生徒の規範意識の向上に一丸となって取り組んでいく。

「文部科学省の中央教育審議会教育制度分科会の案では、教育長が教育に関する執行機関の長として責任を負い、教育委員は基本方針などの方向性を示すと共に執行状況をチェックすることを担う機関」としている。現在の区教育委員会の見識を高く評価した上で、地方教育制度の在り方という観点から、その方向性があるべき姿と考えるが所見を伺う。

「滋賀県大津市のいじめによる自殺事件をきっかけに、現行の教育委員会制度の改革論議が中教審で進められている。今後幅広い国民各層の意見を聴きながら、より良い教育委員会制度となるよう期待

し、議論の行方を注視していく。

「公共施設整備計画」
「区立施設整備計画」を改定し、コスト削減・マネジメント方式など新たな方式の導入を検討し、緊急且つ困難な課題を積極的に打開していくべき。

「行財政改革の成果と方策」
「当計画の見直しを含め、未来プラン後期計画及び改定する公共施設整備計画の中でお示しする。学校の建て替えは重要な課題と認識しており、提案の方式についても研究をしながら、良質な教育環境を確保する取り組みを進める。」

「法人住民税一部国税化の動き」
「国総務省の検討会がまとめた報告書の中で、法人事業税の暫定措置の継続や、法人住民税の一部国税化し交付税原資に組み込む偏在是正案が示されている。地方の財源を国税化することは、地方分権の流れに逆行するものである。70万都市の長として区長の認識を伺う。」

「住宅リフォーム助成の拡充は、住宅環境の向上と共に区内中小企業の仕事の創出にもつながり、区内経済活性化にも寄与する。拡充を前向きに検討していただきたい。」

「区内の行財政改革への取り組みや職員削減に対する考え方と、組織における最も重要な経営資源であり知的資本となる職員を育成すると共に、公平・公正に評価し未来プランの目指す方向に最適化するよう配置していくための人材育成・経営施策について考えを伺う。」

「健全な財政を維持しながら区民に信頼される安定したサービス提供や効果的・効率的に区政を運営するため、民間活力の活用を図ることは重要。今後も事務事業のスクラップ・アンド・ビルドなどを進め、大田区職員定数基本計画に従って計画的に職員定数を管理していく。おおた未来プランに掲げた施策を積極果敢に実現していく人材を育成するため、全職員の意識改革を進め意欲と能力を更に高めていく必要がある。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「生活保護の申請は誰でもできる。申請意思のある人にはまず申請を。相談者が相談の中で保護の申請意思を示した場合、生活保護申請書を交付し申請いただいたらいい。」

「生活保護の申請は誰でもできる。申請意思のある人にはまず申請を。相談者が相談の中で保護の申請意思を示した場合、生活保護申請書を交付し申請いただいたらいい。」

「生活保護の申請は誰でもできる。申請意思のある人にはまず申請を。相談者が相談の中で保護の申請意思を示した場合、生活保護申請書を交付し申請いただいたらいい。」



写真は、子ども向け人材育成事業「産業のまちスクール」の様子。ものづくり体験などを通じて、次世代を担う人材育成に取り組んでいる。

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

「区内産業の発展に真に必要な支援を検討し、産業支援策を提供。」
「天型開発中止で区政の転換を」
「京急蒲田西口駅前再開発では、権利変換後314人中181人が転出。糀谷駅でも転出者が出ている。住民追い出しの開発は中止を。住民追い出しの開発は中止を。」

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



実生活に即した保健・福祉事業
と防災・防犯対策を

大田区議会公明党 飯田 茂

【平和行政の推進】

【問】平和と長崎市で交互に開催。に広島市と長崎市で交互に開催。今総会への出欠をどう判断したか。

【答】各種行事が重複したため日程の折り合いがつかず、不参加とした。

【問】昭和59年8月15日に世界の恒久平和と人類の永遠の繁栄を願う平和宣言を行い、その記念事業として毎年8月15日に多摩川河川敷で花火の祭典を行っている。8月1日から31日までを平和都市宣言月間と銘打ち、記念事業を多角的に展開してはどうかか。

【答】26年は平和都市宣言を行ってから30周年。8月を記念の月間として位置付ける方向で検討する。

【問】福知山市の花火大会で悲惨な事故が発生した。火災や花火事故などの安全対策はどうなっているか。

【答】都環境局と警視庁、東京消防庁の三者による書類審査や事前の現場確認、当日は花火の設置状況の実地点をはじめとする厳重な監視体制の下で執行している。

【レセプトの分析】

【問】日本再興戦略に、予防・健康管理の推進に係る新たな仕組みとして、レセプト・健康診断の情報などを活用し、意識付け、保健事業、

受診勧奨などを効果的に実施するデータヘルス計画の策定が盛り込まれた。自治体も積極的にデータヘルスを導入することで医療費の適正化に効果を発揮し、国保財政にメリットとなる。見解を伺う。

【答】医療費適正化の効果が期待できると共に、医療保険者による健康づくりを進める有効な手段になる。

【問】レセプト分析には区内三医師会との協力関係が大きな力ギとなる。区長の力強いリーダーシップで関係機関と調整し合意形成へと結び付ける制度設計をお願いしたい。

【答】先行事例の検証を行い、27年度本稼働を予定している国保中央会の国保データベース活用も視野に早期実現できるように、関係機関とも調整し実施方法の検討を進める。

【問】区では生活保護受給者の自立・就労支援を重点課題としている。生活保護受給者が就労し、自立に結び付くまでの過程などを伺う。

【答】ハローワークとの連携、就労専門相談員、自立支援促進担当及びケースワーカーによる4つの就労支援プログラムを用意しており、受給者の状況などに応じて、適用プログラムを定める。



写真は、25年9月に区内で初めて開催された防災運動会の様子。運動会形式で楽しみながら防災意識の向上に取り組んでいる。

【問】25年から3年間で生活扶助費が最大10%削減され、逆に26年度は消費税率が3%引き上げとなるが、生活保護受給者に対する影響は。

【答】消費税率引き上げ後の基準額は、厚生労働省が国民の消費動向や社会経済情勢を総合的に勘案して予算編成過程で翌年度の基準額を検討することとしている。

【問】生活保護受給者で要介護となっていく高齢者の今後の対応を伺う。

【答】介護が必要な人が、必要な介護サービスを受けられるよう努める。

【問】保育園の待機児解消対策】

【問】待機児をゼロにするために思い切った第2次の保育サービス基盤拡充のためのプランを策定すべきか。

【答】27年度からの子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、保護者や子育て支援事業関係者などの意見を十分に聴き、検討する。

【問】調布地域の待機児解消対策を一層進めるための今後の計画を伺う。

【答】25年内に保育施設を2施設開設予定の他、26年5月に雪谷地区に認可保育園開設の計画が進行中。認可保育園開設を積極的に展開すべき。今後の計画を伺う。

区長挨拶 (抜粋)



松原忠義区長

【OTAふれあいフェスタ】

11月16・17日に24回目となる「OTAふれあいフェスタ」を開催し、2日間で延べ約37万人の方々に「ご来場いただきました」「笑顔で結ぶ ふれあいフェスタ」

【問】17保育室に続き、26年7月に蒲田地区でも新設を計画。今後も家庭の保育の拡充に努める。

【問】防災・防犯対策の拡充】

【問】地域防災計画修正後の区民の自助・共助の取り組み状況、企業・団体との防災協定の見直しを伺う。

【答】多くの地域でスタンドパイプを使った放水訓練や、災害時要援護者を訪問し、安全確認や地域の見守りを防災訓練に取り入れるなど、新しい取り組みが広がってきた。

【問】防災協定の修正は、災害対策各部を中心に、順次、修正案の作成や協定団体との協議を行っている。

【問】震災時に踏切の遮断棒が下がり、警報機の音が鳴りっぱなし状態になったときの対応などを鉄道事業者と早急に協議すべきか。

【答】区内鉄道事業者と協議し、踏切の改善計画、震災後復旧手順や地震対策など情報収集に努め、災害時に連携できる関係作りを進める。

【問】振り込め詐欺対策の取り組み状況と「振り込め詐欺見張隊（自動録音機）」のPRについて伺う。

【答】民生委員、自治会・町会を通じて被害防止の広報・啓発の他、ゆうゆうくらぶなどで高齢者向け出前講座を進め、10月から12月末までに48箇所を実施。警視庁推進の振り込め詐欺見張隊は、区報や出張講話などで積極的にPRし、既に300件以上が設置された。



地域資源の活用
笑顔が輝く区政の実現に向けて

大田区議会民主党 森 愛

【水辺の活用、世界に誇れる魅力的な臨海部に向けて】

【問】空港臨海部は空と海の玄関口で高度な産業集積と豊富な観光資源を持つ。埋め立て島部やエリアの特徴を生かし、交通網の充実など7年後のオリンピック・パラリンピックも視野に今後の開発を伺う。

【答】産業発展と地域の魅力・活力の更なる創出を通じ、「国際都市おわた」の実現に寄与する重要な課題。今後は、空港臨海部の将来像や土地活用の方針、交通に関する課題などについて積極的に取り組む。

【問】中小企業の知的所有権取得に関する直接的な助成事業について、今後の知財戦略について伺う。

【答】新製品・新技術開発支援事業の中で、特許申請経費助成を行っている。区産業振興協会では、知的財産に関する総合的な支援を実施。今後も特許活用支援を推進する。

【問】自治体からエネルギー政策の転換！地域エネルギーの推進を】

【問】太陽光に加え、風力・小水力発電の検討なども視野に、区のエネルギー戦略をどのように考えるか。

【答】定を目指します。

【地方法人課税の在り方】

総務省は「地方法人課税のあり方等に関する検討会」の報告書を公表し、法人住民税法人税割の一部の地方交付税原資化を図ることを検討すべきという「地方法人課税のあり方等に関する見直しの方策」を示しています。法人住民税を地方自治体の財源調整財源に用いることは、地方税の根本原則をゆがめるものと言わざるを得ません。特別区長会では既に、地方財源の拡充に関する要請を国に対して行っています。引き続き、国

【問】おた未来プラン10年」の後期計画策定に取り組んでおります。11月19日、おた未来プラン（後期）策定懇談会を開催し素案を提出、貴重なご意見をいただきました。今後は、12月中旬に素案を決定し、パブリックコメント及び区民説明会の実施などを経た上で、来年3月の策

【問】臨海部も含め、まちづくりについて、再生可能エネルギー導入の機会と捉えている。これまでに住宅用太陽光発電に約1800件、メガソーラー7基分の補助を実施。今後も着実に拡大を進めていく。

【問】誰もが暮らしやすい大田区政に向けて】

【問】26年度から医療・介護の負担が増える層が発生するが、区独自の緩和策の考えはあるか。

【答】国の審議・検討状況を注視する。早期発見のための認知症検診の実施が必要。認知症患者の増加に対する対策を伺う。

【問】25年度からモデル事業として、医師らで構成したアウトリーチチームが訪問診断につなげる、認知症早期発見・早期診断推進事業を開始。今後は国の計画を踏まえ、区の認知症施策を体系化していく。

【問】待機児童対策の基盤である保育士・保育人員の確保と配置を伺う。

【答】保育士確保は喫緊の課題。都と共催し、就職支援研修や就職相談会実施。今後も人員確保に努める。

【問】子育てに父親が参画できる環境作りに向けて、父親への子育て支援と企業との連携を伺う。

【答】両親学級の実施、初めてのお子さんを持つ方を対象に、パパママ子育て教室を25年度から開催。子ども家庭支援センターでは、父親からの子育て相談や育児休業中の男性利用も増加。事業所内保育所は、子ども・子育て支援新制度で地域型保育事業との位置付け。



写真は、大田区総合体育館の屋上に設置された太陽光発電パネル。区では、住宅への太陽光発電設備などに対する助成制度を設けている。

【問】特別養護老人ホームの整備】

【問】下町ボブスレー】

プロジェクト推進委員会が日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟から「下町ボブスレー」の今シーズンの競技大会への使用を断念した」と連絡を受けたことです。本当に残念です。しかし、プロジェクトに携わる町工場の皆さんは、こんなことではくじけずに闘志を燃やし続けています。区民の皆様、モノづくりに携わる全ての皆様、そして下町ボブスレーを応援してくださる全国の皆様の期待に応え、下町ボブスレーが世界で疾走する日が必ず来ると確信しています。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区政をさぐ

一般質問

大田区議会
公明党
大田区議会
大田区議会



大田区議会
公明党
大田区議会

商店街振興策について

2020年のオリンピック・パラリンピックを目指し、観光産業の展望とその実現に向けての具体的な構想を伺う。

答 オリンピックを契機に増加が予想される東京への来訪者が大田区にも立ち寄るよう、区の魅力の情報発信、受け入れ環境の整備が重要。地域力を生かし、区民と一体となった「おもてなし」を展開すべく、観光施策を推し進めていく。

答 地域コミュニティとしての努力や工夫が商店街の魅力アップにつながっていくように、5年という一つの節目を迎えるお休み処事業の発展的な見直しを要望する。

答 お休み処事業は、商店街の活性化として新たなコミュニティ空間、高齢者に優しいまちを創出するための施策として実施。その成果を引き続き生かすため、制度開始後の事業検証を25年度に行う予定。見直しは、事業検証の結果や商店街、利用者の声を聴き研究する。

高齢者支援策について

見守りキーホルダーの登録率を上げ、その実情を検証した上で、24時間体制構築の是非を検討することが必要。また登録数が増えれば、さわやかサポートも、より実情に沿った体制づくりの検討が望まれる。これらについて伺う。

答 24時間体制については、連絡体制や個人情報保護、費用対効果など具体的な観点から研究する。さわやかサポートの体制については、見守りキーホルダー登録者を



増やす中で実情を把握し、認知症高齢者への支援など、新たな課題に対応できる体制づくりを行う。

子育て支援策について

出産前後の母親の不安を受け止める相談体制、相談内容、支援が必要とされるケースについて伺う。

答 妊娠届出時に相談希望も含めアンケートを実施。リスクが高いと思われる妊婦については、地区担当保健師と連携する支援体制を整えている。分娩取扱医療機関からの連絡先を本庁に一本化。複合的な相談体制を速やかに構築し、ハイリスク妊婦、不安の強い産婦などを支える体制も作っている。更に出産後、個別に相談を実施。妊娠中の相談内容は、妊娠による体の変化に関する相談、分娩医療機関に係る相談、妊婦の妊娠前からの疾病の対応といったものが多い。

答 早い段階から行政が出産・子育てを支えているという情報を積極的に届ける仕組みを、部局を超えて構築することを要望する。

答 情報発信と共に、人と人とのつながりに基づいた、その人の状態に応じた相談支援が必要。メール配信サービスを提供している自治体の取り組みを参考にしながら、関係部局と連携し、出産・子育てに関する情報を積極的に届ける仕組みやそれを生かした支援方法について研究していく。

大田区議会
公明党
大田区議会



大田区議会
公明党
大田区議会

羽田空港の波及効果について

開発回数が増え、乗降客数の飛躍的な増加が見込まれるが、どのように区内産業の発展へ生かすか。

答 各産業が発展することはもとより、相乗効果を生み出すよう、経営力強化支援や業種を超えたネットワーク作り、更には観光の面から区の魅力発信を強化するなど、この機会を生かして、区内産業や観光の発展につなげていく。

大森駅東口下りエスカレーター・エレベーターの設置、バリアフリー化について

下りエスカレーターとエレベーターの設置を、そして誰もが利用しやすい安全性・利便性・快適性の高い大森駅の整備を要望する。

答 バリアフリー化は、区としても重要課題と捉え、この間JR東日本に対して働き掛けを行ってきた。公共交通機関のバリアフリーに関する国の指針である、移動等円滑化整備ガイドラインが25年6月に改定され、強制力はないもののバリアフリー化を後押しするものと考えている。バリアフリーの実現に向け、検討を深めながらJR東日本に強く働き掛けていく。

駅ホームドア設置について

駅ホームドア設置の働き掛けは、どのような状況か。早期設置を求める。

答 JR東日本は、ホームドアの計画的な導入について検討を行っており、今後は時期を捉えて区にも相談をしたいとのこと。東急電鉄及び京急電鉄は、具体的な整備スケジュールには至っていないが、現在検討中。今後も鉄道事業者に対して働き掛けを行っていく。

バイク駐留場整備について

駅周辺若しくは駅近くの商業施設や大型スーパー、コインパーキングや大型駐留場など、民間に働き掛けてあまり使われていない駐留場などをバイクの駐留場にする

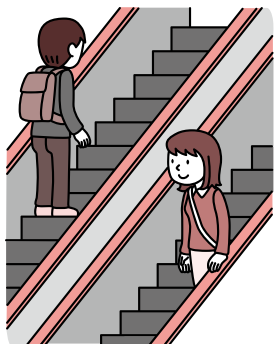
などして、民間企業もバイク利用者もメリットがある取り組み、働き掛けを提案する。

答 20年度に、主だった駐留場管理・運営事業者へ、自動二輪車用駐留場整備補助制度パンフレットを送付しつつ、自動二輪車の駐留場整備への協力依頼をしている。今後も、利用率の低い駐留場の転用などの対応も含めて、効果的な整備依頼を継続的に実施する。

区民の健康づくりについて

生活習慣病・骨粗しょう症の予防など多くの区民に知っていただくため大田ケーブルテレビの協力や区ツイッターなども更に有効活用しながら訴えてみてはいかがでしょうか。

答 従来から活用してきた区報、ホームページなどの他、ツイッターでは毎週定期的に幅広い健康情報を提供している。25年度からはデジタルサイネージや庁有車へのマシネットステッカー貼り付けも活用し、多様な媒体を使った広報に努めている。大田ケーブルテレビの協力については、関係者との協議を含めて検討する。



大田区議会
民主党
大田区議会



待機児対策について

10月1日開始の保育サービスアライナーについて所見を伺う。

答 延べ40日間で、相談件数は1201件。主な内容は保育施設の種別、サービス内容、制度の概略など。保護者の不安感の解消を図り、きめ細かな対応を行っていく。問 電話やメール相談、ツイッターでの保育サービス情報の発信など、お金と労力をさほどかけずに実施可能な事業はあるが、いかがか。

答 原則として対面で実施している。ツイッターなどによる情報発信も効果的な手法として検討していく。

問 いじめ問題に関して、確認を持って対処することが困難な場合、どのような対策を考えているか。

答 指導主事を派遣するなど、いじめ問題の防止、早期発見・解決に向けて関係機関と共に取り組む。問 スクールカウンセラーに就任する際、受け答えマニュアルなどの研修や講習は受けているのか。

答 年3回教育センター主催の研修を実施している。受け答えマニュアルは特にならない。



自由民主党
大田区民連合
大田区議会



社会福祉協議会について

身近な地域の方々がその地域の課題や福祉のニーズを把握し、お互いに協力・解決に取り組む組織である地区社会福祉協議会についての区の見解を伺う。

答 身近な一定の地域を設定し、その中の地域資源をつなぎ合わせるからより丁寧な地域福祉対応を行う取り組みは、地域の福祉力を高めていく手法の一つと考える。問 地区社会福祉協議会の整備を行うために大田区地域福祉計画の中で明文化されていく必要があると考える。また、区として地区社会福祉協議会を大田区社会福祉協議会に要望していくべきと考えるがいかがか。

答 地区社会福祉協議会、社会福祉協議会が地域で活動する団体などと共同で、地域の状況を踏まえながら自主的・主体的に判断するもの。社会福祉協議会にも参加をいただき、

大田区地域福祉計画の策定作業を進めており、こうした作業を通じて社会福祉協議会との連携を一層深めながら、豊かな地域力の向上に努めていく。

問 家族介護者支援ホームヘルプサービスの利用対象を、要介護3まで拡大していくべきか。要介護3は、徘徊や暴力などの周辺症状によって、要介護4や5の方以上に家族介護者への負担が大きい。レスパイトケアの拡充に向けて、検討していただきたい。

答 21年度の事業開始以来、実利用人数、利用時間は着実に増加しており、制度が普及することにより執行率も改善すると予測している。引き続き、区報などを通じて周知に努める。対象の拡大は、利用状況の推移、利用者のニーズなどを踏まえ適切に対応したい。

問 緊急一時保護の制度は精神障がい者は対象となっておらず、介護人に特別なスキルを求めている。特別介護人に関して、精神障がいのある方にも対応できるように社会福祉士や精神保健福祉士など専門職がサポートしてくれる仕組み作りが必要では。

答 必要な方に安心して制度を利用していたため、専門的スキルを有する方への介護人登録を進めていくよう努める。問 例えれば夜間に精神障がい者の問題行動が発生した場合に、専門家を活用し、レスパイトケアの視点で家族からの相談を受け入れる電話相談窓口や、専門スキルを持った特別介護人を派遣するなどの制度も取り入れていくべきでは。

答 深夜帯の対応は、精神障がい者の支援に関わる専門機関や団体などから、どのような場合にどういった支援が必要か十分に把握し、他区の対応なども調べ、どのような支援ができるか考えていく。

問 聴覚に障がいがある方が安心して六郷地域力推進センターを利用できるように、移設式の磁気伝導ループを設置すべき。

答 補聴器をご使用の高齢者や聴覚に障がいのある方もご利用になると思われるため、移動型の磁気伝導ループの必要性は認識しており、設置する方向で検討する。

問 警察、区役所、地域との間で犯罪・防犯情報の共有を強化する必要がある。警察との情報の共有化に向けた区の対策について伺う。

答 区内各警察署とは緊密な連携を図り、警察で把握した不審者情報についても区民安全・安心メールサービスを通じて配信する。問 各学校でのより実践的な防犯訓練の実施、訓練を通じた危機管理マニュアルの見直し、教員への危機管理研修の充実を求める。

答 校長会における意識啓発をはじめ、教員の職層ごとの研修を実施する中で、危機管理の重要性と具体的な対応について啓発している。問 携帯型インターネット機器の普及により、子どもへの情報モラル教育に加えて保護者などへの支援施策が求められている。問題意識と対策について伺う。

答 セーフティ教室を実施。家庭におけるルールを徹底するなど情報モラル教育の充実に取り組む。



大田区議会
民主党
大田区議会



子どもたちを犯罪から守るための取り組みについて

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

日本共産党 大田区議団

清水 菊美



高齢者虐待防止

高齢者虐待に対する措置の決定は自治体の責任である。実態を伺う。病院に措置として入院できる...

高年齢者虐待対応に関する十分な経験と実践を積み、区職員や介護事業者などへ指導できる専門職員を育成・配置すべき。区的全職員が研修を受け、高年齢者虐待対応の認識を共有することを求める。

職員の対応力の向上は重要な課題。虐待対応の経験を通じてレベルアップを図り組織としての強化に努める。区職員が認識を共有することは一定の意義がある。研修プログラムを整理し実践的且つ効果的な研修の研究が必要。

担当管理職の参加で「やむを得ない事由による措置」や面会制限の実施を決定する「コアメンバー会議」の実情を伺う。

コアメンバー会議を開催し、区の責務で判断する。

がん検診は無料のまま拡充を。がん検診の予算を拡充し、希望者が受けられるように改善を求める。無料化は持続すること。

より多くの区民が、がん検診を受診できるように、検診体制について医師会と協議を重ねていく。

がん検診を受託している医師会などとの連携を強め、通年受診、土・日曜、休日、夜間受診などを可能とすることを求める。

医療機関の事情により難しいが、25年度は子宮頸がん・乳がん検診で検診車による検診を導入し、休日受診及び同日受診を可能とした。

中小商業実態調査は全庁を挙げた取り組みとし、一刻も早く調査し新年度予算に生かすこと。

商工業の実数・実態調査はすべて調査とし、生の声を聴くこと。全庁の部長が訪問調査をすることを求める。一刻も早く調査を実施し、26年度予算に中小企業施策として組み込むことを求める。

従業員3人以下の事業所も含めた区内製造業の調査を検討中であり、調査の内容・手法・時期なども併せて検討している。十分な時間をかけ検討していく。

区内中小・零細業者のために年末特別融資を創設し、年末融資の特別体制をとることを求める。

緊急金融特別相談窓口を24年11月から開設している。併せて、経営強化資金について、期間を延長しあつせん要件を緩和して取り扱っている。金融機関への周知なども含め、積極的に案内していく。

公共施設の改修・修繕工事の前倒し発注を行い、区内建設業者の仕事起こしを行うこと。

年内工事発注を追加するのは難しい。

住宅リフォーム助成の拡充、商店・工場も対象とすること

区内経済波及効果からも住宅リフォーム助成の拡充を提案する。助成率を30%にし、上限額を100万円とすること。商店・工場版リフォーム助成制度を提案する。

更なる助成率、上限額の引き上げは考えていない。

概ね計画どおりに進捗。改訂版では、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を培い、国際理解教育の一層の推進を目指したい。

基礎学力の定着及び体力向上。基礎学力定着のための施策の効果と、今後の更なる学力向上対策を伺う。

学習効果測定における中学校3年生の数学の期待正答率が60%を超える60.6%となった。今後は、教員の研修を充実させ、児童生徒と共に学習カルテを作成し学習力向上を促進する。

体力測定における23区内での位置はどうか。体力向上のためにどのようなことを検討しているか。

体力テスト結果は公表されておらず、23区内での位置は確認できていない。8種類の体力合計点では、小学校5・6年の男女のみ都平均を上回っている。幼児期から小学校、中学校へと一貫した体力向上の取り組みの推進などを検討する。

国際理解教育と特別支援教育

国際理解教育が実現し、オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定した現在、外国人との交流機会の拡大が予想される。英語力の向上のため、今後どのような取り組みを考えているか。

外国語活動や英語の授業で学んだ力を、普段の生活の中で生かす機会を充実させるため、学校の中で意図的に活用・実践できる場を設定することを検討していく。

区は、今後特別支援学級数の環境整備をどのように考えているのか。

現在、管理職から構成される特別支援学級の在り方検討会を設置し、検討している。専門教員が各学校を巡回して授業を行う特別支援教室の導入などの年次計画を25年度末までに策定する予定。

いじめ・不登校・非行対策

いじめ防止対策推進法が制定されたが、区の今後のいじめ対策について伺う。

区のいじめ防止基本方針を策定すると共に、区及び各学校にいじめ防止などの対策のための組織を整える。

スクールカウンセラーの利用状況と効果について伺う。また、教育相談の今後の充実のために、どのような対策を考えているのか。

24年度の小学校相談件数35270件の内、不登校相談は1839件。中学校は13539件の内、不登校相談は3661件。26年度には、社会福祉士などの専門職を活用し、関係機関と連携しながら支援を強化したい。

増加している。今後区はどのように対応していくのか。

5年前から問題行動対応サポートチームを立ち上げ、児童生徒の生活の様子を把握すると共に、管理職や生活指導主任に生活指導上の適切な助言を行っている。

区では超党派の議員による力強い議論が実現し、法整備の準備を進めていると聞いている。地域にとっても大きな観光地が生まれ、区民にとっても雇用が増え、新産業が生まれる。区はカジノ構想についてどのように考えるか。

答は、アジアヘッドクォーター特区に位置付けた臨海副都心地区に、国際戦略総合特区制度を活用して、カジノを含む施設など観光資源を創出するとしている。積極的、慎重論など様々な意見のあるところであり、まだ時間を要するものとする。特区制度の推移や国の動向を注視している。

区立施設の地域的なばらつき

区立施設は、区民福祉の向上に重要な要素と考える。引き続き、公共施設の整備に関して、区民ニーズを的確に捉え、施設の複合化と再配置の考え方を整理していきたい。

区内小中学校校設備のばらつき

区立施設は、広い校庭のある学校を見かけるが、地域事情により狭い校庭しか作れない学校と比べ一人当たりの校庭面積でどれだけ違いがあるか。この違いにより体育の授業や運動会などに影響が出るため、少しでも差を解消するための努力をすべきでは。

学校によって校庭の広さが異なり、児童生徒一人当たりの面積に差があることは事実。各学校では屋上を開放するなど、限られた施設を有効活用した学校運営に取り組むよう努めている。各学校の工夫もある中で、区としても学校の学習環境の改善に努めていく。

空港跡地へ航空宇宙産業誘致

10ヘクタール程度の大規模な未利用地があるとして、航空宇宙産業の工場を誘致する考えはあるか。

空港跡地には大規模工場誘致の計画はない。航空宇宙分野は成長産業として大いに期待される分野であり、関連事業者の誘致や区内企業とのマッチングなど支援を行うしていきたい。

もっと魅力あるまちづくり

区民に使いやすい、加工しやすい形式で防災情報を提供すべき。

答はいやしく検討を進めていく。

回答率既不適格の老朽マンション建て替え推進のために、区の総合設計制度を整備すべき。

国の規制改革大会議でも、老朽マンションの建て替えなどの促進についての検討がされている。区としても、この課題を認識しており、引き続き国の動向を注視していく。

学校によって校庭の広さが異なり、児童生徒一人当たりの面積に差があることは事実。各学校では屋上を開放するなど、限られた施設を有効活用した学校運営に取り組むよう努めている。各学校の工夫もある中で、区としても学校の学習環境の改善に努めていく。

空港跡地へ航空宇宙産業誘致

10ヘクタール程度の大規模な未利用地があるとして、航空宇宙産業の工場を誘致する考えはあるか。

空港跡地には大規模工場誘致の計画はない。航空宇宙分野は成長産業として大いに期待される分野であり、関連事業者の誘致や区内企業とのマッチングなど支援を行うしていきたい。

もっと魅力あるまちづくり

区民に使いやすい、加工しやすい形式で防災情報を提供すべき。

答はいやしく検討を進めていく。

回答率既不適格の老朽マンション建て替え推進のために、区の総合設計制度を整備すべき。

国の規制改革大会議でも、老朽マンションの建て替えなどの促進についての検討がされている。区としても、この課題を認識しており、引き続き国の動向を注視していく。

学校によって校庭の広さが異なり、児童生徒一人当たりの面積に差があることは事実。各学校では屋上を開放するなど、限られた施設を有効活用した学校運営に取り組むよう努めている。各学校の工夫もある中で、区としても学校の学習環境の改善に努めていく。

空港跡地へ航空宇宙産業誘致

10ヘクタール程度の大規模な未利用地があるとして、航空宇宙産業の工場を誘致する考えはあるか。

空港跡地には大規模工場誘致の計画はない。航空宇宙分野は成長産業として大いに期待される分野であり、関連事業者の誘致や区内企業とのマッチングなど支援を行うしていきたい。

もっと魅力あるまちづくり

区民に使いやすい、加工しやすい形式で防災情報を提供すべき。

答はいやしく検討を進めていく。

回答率既不適格の老朽マンション建て替え推進のために、区の総合設計制度を整備すべき。

国の規制改革大会議でも、老朽マンションの建て替えなどの促進についての検討がされている。区としても、この課題を認識しており、引き続き国の動向を注視していく。

学校によって校庭の広さが異なり、児童生徒一人当たりの面積に差があることは事実。各学校では屋上を開放するなど、限られた施設を有効活用した学校運営に取り組むよう努めている。各学校の工夫もある中で、区としても学校の学習環境の改善に努めていく。

空港跡地へ航空宇宙産業誘致

10ヘクタール程度の大規模な未利用地があるとして、航空宇宙産業の工場を誘致する考えはあるか。

空港跡地には大規模工場誘致の計画はない。航空宇宙分野は成長産業として大いに期待される分野であり、関連事業者の誘致や区内企業とのマッチングなど支援を行うしていきたい。

もっと魅力あるまちづくり

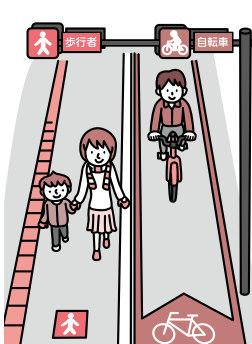
区民に使いやすい、加工しやすい形式で防災情報を提供すべき。

答はいやしく検討を進めていく。

回答率既不適格の老朽マンション建て替え推進のために、区の総合設計制度を整備すべき。

国の規制改革大会議でも、老朽マンションの建て替えなどの促進についての検討がされている。区としても、この課題を認識しており、引き続き国の動向を注視していく。

ホームページのご案内
ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。
大田区議会ホームページアドレス
http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/



交通安全教育の充実を図る。警察署や交通安全協会、町会、老人クラブなどと連携を強化し、交通安全教育の充実を図る。

高志 岡
空港跡地へ航空宇宙産業誘致
10ヘクタール程度の大規模な未利用地があるとして、航空宇宙産業の工場を誘致する考えはあるか。

沼田 秀弘
5キロ圏を徒歩と自転車移動しやすいまちにすることで区民の移動の多くをカバーできるとは、どのようなことか。

大田区議会 みんなの党
沼田 秀弘
5キロ圏を徒歩と自転車移動しやすいまちにすることで区民の移動の多くをカバーできるとは、どのようなことか。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

第4回 定例会で決まった議案など



◎は全会一致 ◆は賛成者多数

区長提出議案

平成25年度補正予算

◆一般会計(第5次)

10億239万1千円増額する。詳細は、7面掲載のとおり。

◎介護保険特別会計(第2次)

第1号被保険者保険料還付金として、300万円増額する。

条例の制定

◎大田区風致地区条例

風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令及び東京都風致地区条例の改正に伴い、風致地区内における建築等の規制に関し必要な事項を定める。

条例の一部改正

◎大田区営住宅条例

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正に伴い、規定を整理する。

◆大田区有通路条例

区有地を含む私道の区有通路化に対応するほか、規定を整備する。

◎大田区立心身障害児通所施設条例

児童福祉法に基づく障害児相談支援事業等を行い、当該事業等に係る利用者等の資格並びに利用等に係る手続及び費用について規定する。

◆職員の給与に関する条例

職員の給料月額等の改定及びこれに伴う所要の調整、住居手当制度の見直し並びに災害派遣手当の規定の整備を行う。

指定管理者の指定

指定期間…平成26年4月1日から平成31年3月31日

かつこ内は、各施設の指定管理者の名称

◆大田区休養村とうぶ

(株式会社信州東御市振興公社)

◆大田区営アロマ地下駐車場

(タイムズ24株式会社・タイムズサービス株式会社グループ)

◆大田区賃貸工場

大田区立下丸子テンポラリー工場

大田区立本羽田二丁目工場A

大田区立本羽田二丁目第2工場A

大田区中小企業者賃貸住宅

ウイングハイツ

(野村ビルマネジメント株式会社)

大田区創業支援施設

(公益財団法人大田区産業振興協会)

大田区産業連携支援施設

大田区新産業創造支援施設

大田区産学連携施設

(公益財団法人大田区産業振興協会)

大田区立障害者福祉施設

大田区立南六郷福祉園

大田区立くすのき園

(社会福祉法人東京都知的障害者育成会)

大田区立大田生活実習所

(社会福祉法人睦月会)

大田区立シルバーピア

大田区立シルバーピア南馬込

大田区立シルバーピア中央

大田区立シルバーピア蒲田

大田区立シルバーピア糞谷

大田区立シルバーピア下丸子

大田区立シルバーピアたまがわ

大田区立シルバーピア中馬込

(蒲田開発事業株式会社)

大田区営シルバーピア

大田区営シルバーピア大森本町

大田区営シルバーピア南蒲田

大田区営シルバーピア市野倉

大田区営シルバーピア羽田

大田区営シルバーピア大森東四丁目

大田区営シルバーピア大森中

大田区営シルバーピア大森南

大田区営シルバーピア前の浦

大田区営シルバーピア・コー

大田区営シルバーピア仲羽田

大田区営シルバーピア西六郷

大田区営シルバーピア・ハイム果

林

(蒲田開発事業株式会社)

大田区高齢者アパート

第二クスノキ荘

第二梅の木荘

サクラ荘

第二サクラ荘

ときわ荘

第二ときわ荘

仲池ハイツ

馬込橋ハイツ

中央ハイツ

梅屋敷ハイツ

久が原ハイツ

ヒロハイツ

ラポール池上

(蒲田開発事業株式会社)

大田スタジアム

(公益財団法人大田区体育協会

グループ)

大田区立大森スポーツセンター

(公益財団法人大田区体育協会

グループ)

特別区道路線の認定

西糞谷四丁目23番10の地先から

西糞谷四丁目189番10まで

特別区道路線の認定

西糞谷四丁目11番26の一部から

西糞谷四丁目1458番6の一部

特別区道路線の一部変更

西糞谷一丁目389番3の地先

から西糞谷四丁目1453番4

の地先まで

契約の締結

包括外部監査契約

契約金額…420万円を上限とする額、

契約の相手方…公認会計士

契約の変更

大田区立石川台中学校屋内運動場

全面改修その他工事請負契約

契約金額を1億9,425万円から

2億4,911万4,000円

に、工期を平成26年2月28日から

平成26年6月30日に変更する。

報告

区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分

(1)東京都に対する違約加算金の発生事故

処分日…平成25年9月20日、賠償金額…1,381円

(2)東京都に対する違約加算金の発生事故

処分日…平成25年11月5日、賠償金額…230円

(3)庁有車による車両損傷事故

処分日…平成25年10月25日、賠償金額…6万6,150円

(4)秋中公園における車両損傷事故

処分日…平成25年10月18日、賠償金額…28万7,175円

(5)ごみ収集作業車と犬の接触事故

報告

工事請負契約に係る専決処分

大田区立池上第二保育園耐震補強その他工事請負契約

処分日…平成25年10月31日、契約金額を1億7,430万円

から1億7,728万2,000円に変更する。

民事訴訟の提起に係る専決処分

建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起

処分日…平成25年10月23日、訴訟の目的の価額…92万9,000円

任命・選任に伴う同意

教育委員会委員の任命

横川 敏男

藤崎 雄三

津村 正純

監査委員の選任

中井 恭子

議員提出議案

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃改定等に関する意見書

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京開催に関する決議

(8面に全文を掲載)

委員会提出議案

特別融資制度の創設に関する意見書

(8面に全文を掲載)

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：採決に加わらなかった

Table with columns for Party Name (所属議員数), Item Name, and Result. Rows include various council proposals like budget adjustments, regulations, and committee proposals.

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

平成25年度 一般会計補正予算 (第5次) を可決

第4回定例会に提出された平成25年度一般会計補正予算(第5次)は、状況の変化に速やかに対応するための予算として、総額10億239万1千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、右記のとおりです。



一般会計補正予算(第5次)の主な事業

- 福祉費**
 - 障害児通所支援給付費 …… 9,284万5千円
新規事業所の開設等による利用者の増
 - 移動支援 …… 7,149万3千円
利用者の増
 - 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 …… 6,686万7千円
私立認可保育所開設補助(1か所)
- 衛生費**
 - 乳幼児等予防接種 …… 4億240万8千円
予防接種制度改正に伴う委託料の増額等
- 都市整備費**
 - 京急関連駅周辺のまちづくり事業 …… 2億8,384万9千円
京急蒲田西口駅前地区市街地再開発事業
糎谷駅前地区市街地再開発事業
 - 住宅リフォーム助成 …… 1,000万円
住宅リフォーム助成の増額
- 教育費**
 - 校舎の改築(小学校) …… 3,698万1千円
東六郷小学校土壌ボーリング調査
志茂田小学校改築事前工事
嶺町小学校改築第2期工事及びび工事監理委託
 - 校舎の改築(中学校) …… 1,888万1千円
志茂田中学校改築事前工事

第4回 定例会の 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したもの、結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

- 総務財政委員会**
 - 「子ども・被災者支援法」について政府への意見書を要請する陳情(継続)
- 地域・産業委員会**
 - 「特別融資制度の創設」に関する意見書提出を求める陳情(採択)
- 保健福祉委員会**
 - 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める国への意見書提出の陳情(不採択)
- 子ども文教委員会**
 - 馬込小学校第2学年における少人数(35人)学級制度の小6までの継続に関する陳情(不採択)
 - すべての子どもがすこやかにそだつ大田区をめざす請願(不採択)
- 都市・環境委員会**
 - 「いきいき公園」の傍に、トイレの設置を願う請願(不採択)
 - 「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情(継続)
 - 萩中公園内ガラクタ公園に隣接するトイレの設置要求の陳情(不採択)
- 介護職員の処遇改善を求める国に対する意見書提出の陳情(継続)**
- ピロリ菌抗体検査を大田区で実施する事を要望する陳情(継続)**
- 熱中症対策のエアコン購入・設置費用などに関する陳情(不採択)**

海外友好・姉妹都市などを親善訪問調査

期 間 平成25年10月21日から10月26日まで

訪問都市 中華人民共和国北京市・大連市

訪問団員 鈴木隆之、高瀬三徳、伊佐治剛、田村英樹、大橋武司、黒川仁

大田区議会北京市朝陽区・大連市親善訪問調査団は、平成25年10月、中華人民共和国北京市・大連市を訪問しました。

大田区の友好都市である北京市朝陽区では、佟克克・人民代表大会常務委員会主任、呉桂英・区長や鄧少輝・北京市人民対外友好協会副会長など関係の方々を訪問し、より一層の友好促進について話し合いを持ちました。

大田区議会と友好協力関係に関する覚書を取り交わしている大連市では、里景瑞・人民代表大会常務委員会主任を訪問し、また、魏富海・元市長や政府関係者と懇談し、協力関係を深めていく重要性を確認しました。

また、大田区に本社を置く現地の日系企業や環境協力協定を締結している北九州市大連事務所などを訪問し、現状及び課題に関する調査を行いました。



北京市朝陽区人民代表大会を表敬訪問

期 間 平成25年11月6日から11月13日まで

訪問都市 アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市・ボストン市、
ニューヨーク州ニューヨーク市

訪問団員 松原秀典、大森昭彦、伊藤和弘、押見隆太、海老澤圭介、長野元祐、飯田茂、丸山かよ、玉川英俊、山崎勝広

大田区の姉妹都市であるセーラム市では、再選直後のキンバリー・ドリスコール市長を表敬訪問し、今後の更なる友好交流の促進や行政と議会の役割について意見交換を行いました。

また、同市にある公立小学校及び大田区立郷土博物館の姉妹館であるピーボディ・エセックス博物館を訪問しました。

ボストン市では、教育施策の視察の他、区の課題である臨海部の再開発や観光客誘致などの参考のため、国際会議場や市内の湾岸部の視察を行いました。併せてニューヨーク市においても市内の湾岸部視察を行った他、ニューヨーク州エネルギー調査・開発公社の訪問で、再生可能エネルギー施策を、自治体国際化協会では、ニューヨークの再開発施策を視察しました。



キンバリー・セーラム市長を表敬訪問

期 間 平成25年11月8日から11月15日まで

訪問都市 ドイツ連邦共和国ブレーメン市・ハンブルク市、フランス共和国パリ市・ナント市

訪問団員 岸田哲治、松原茂登樹、塩野目正樹、深川幹祐、松本洋之、岡元由美、馬橋靖世、岡高志

ドイツ連邦共和国では、昨年度、一昨年度に引き続き、大田区が中学生を派遣しているドイツ連邦共和国ブレーメン市、そして今年度から中学生が訪問している、ハンブルク市の在ハンブルク出張駐在官事務所を訪問しました。ブレーメン市のCASA語学学校では、中学生派遣の際のホストファミリーと懇談を行い、昨年度から中学生が現地でもドイツ語を学ぶことで、ホストファミリーと積極的にコミュニケーションを取れるようになってきていることなど、貴重な意見をいただきました。

フランス共和国では、パリ市で中小企業施策、少子化対策、水辺資源の活用について調査。ナント市で、産業のまちづくり、公共交通についてなど、大田区に関連する課題について調査を行いました。



ブレーメン市を表敬訪問

第1回定例会	
2月20日	本会議(第1日)
24日	議会運営委員会
26日	本会議(第2日)
27日	本会議(第3日)
28日	予算特別委員会
3月3日	常任委員会
4日	議会運営委員会
5日	特別委員会
7日	議会運営委員会
10日	委員会
11日	予算特別委員会
12日	予算特別委員会

第2回定例会	
6月11日	本会議(第1日)
12日	本会議(第2日)
13日	常任委員会
16日	常任委員会

第3回定例会	
9月11日	本会議(第1日)
12日	本会議(第2日)
16日	決算特別委員会
17日	常任委員会
19日	議会運営委員会
22日	特別委員会
25日	議会運営委員会
28日	本会議(第3日)

第4回定例会	
11月27日	本会議(第1日)
28日	本会議(第2日)

第5回定例会	
12月1日	常任委員会
2日	常任委員会
3日	議会運営委員会
4日	特別委員会
8日	議会運営委員会
11月19日(水)	本会議(第3日)

※以上は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。
















































平成26年 定例会の予定

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

謹賀新年

大田区議会議員

議席図
平成25年12月6日現在

 自 田中 一吉 民 一吉	 自 水井 達興 民 達興	 自 松原 秀典 民 秀典	 自 高瀬 三徳 民 三徳	 自 安藤 充 民 充	 公 飯田 明茂 明 茂	 公 富田 俊一 明 俊一	 公 清波 貞子 明 貞子	 公 松本 洋之 明 洋之	 民 山崎 勝広 主 勝広	 民 黒川 仁 主 仁	 共 和田 正子 産 正子	 共 藤原 幸雄 産 幸雄	 共 大竹 辰治 産 辰治
 自 岸田 哲治 民 哲治	 自 大森 昭彦 民 昭彦	 自 松原茂登樹 民 茂登樹	 自 伊藤 和弘 民 和弘	 自 塩野目正樹 民 正樹	 公 丸山 かよ 明 かよ	 公 岡元 由美 明 由美	 公 勝亦 聡 明 聡	 公 広川恵美子 明 恵美子	 無所属 荒木 秀樹 秀樹	 民 森 愛 主 愛	 民 津田 智紀 主 智紀	 共 金子 悦子 産 悦子	 共 菅谷 郁恵 産 郁恵
 自 押見 隆太 民 隆太	 自 鈴木 隆之 民 隆之	 自 海老澤圭介 民 圭介	 自 伊佐治 剛 民 剛	 自 深川 幹祐 民 幹祐	 公 秋成 靖 明 靖	 公 玉川 英俊 明 英俊	 公 田村 英樹 明 英樹	 公 大橋 武司 明 武司	 野呂 恵子 緑 恵子	 岡 高志 改革民主	 民 馬橋 靖世 主 靖世	 共 清水 菊美 産 菊美	 共 黒沼 良光 産 良光
 自 長野 元祐 民 元祐	<ul style="list-style-type: none"> 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477 民主 大田区議会民主党 ☎5744-1475 無所属 無所属の会 ☎5744-1478 緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479 みんな 大田区議会みんなの党 ☎5744-1476 ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673 改革民主 改革民主党 ☎5744-1672 				 沼田 秀弘 みんな 秀弘	 北澤 潤子 ネット 潤子	 共 福井 亮二 産 亮二	 共 佐藤 伸 産 伸					

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃改定等に関する意見書

独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が管理する賃貸住宅については、継続家賃の平成26年4月1日改定の実施を予告し、現在その作業を進めている。

機構賃貸住宅は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律において公的賃貸住宅と位置づけられ、高齢者や子育て家庭等の居住の安定という住宅のセーフティネットとしての役割が求められている。

平成15年には、「居住者の居住の安定を図ることを政策目標として明確に定め、居住者との信頼関係を尊重し、十分な意思の疎通と連携の下に住宅や利便施設等の適切な維持管理を行い、快適な生活環境の確保に努めること」と、国会における独立行政法人都市再生機構法律案審議の折、附帯決議されている。

また、平成19年には、「機構の管理する賃貸住宅について、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」と、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律案審議の折、附帯決議されている。

大田区内には、約3,300戸の機構賃貸住宅があり、多くの区民が居住している。よって、大田区議会は政府に対して、機構の役割や附帯決議を十分尊重し、住宅確保に配慮が必要な高齢者や子育て世帯等への施策を進めるとともに、機構賃貸住宅居住者の安定した生活のために、公的賃貸住宅としてふさわしい家賃制度を確立することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年12月6日

内閣総理大臣、国土交通大臣 宛

大田区議会議長

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京開催に関する決議

2013年9月8日、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の開催地選定がアルゼンチン・ブエノスアイレスで行われた。東京都は、大田区民をはじめとした多くの都民の後押しを受け、国やJOCなどの各界とも連携協力した結果、見事に「2020年東京開催」の決定を獲得した。この発表の瞬間、多くの人は、スポーツを通じた青少年の健全な育成や国際交流、そして我が国経済の発展など、夢と希望に満ちた大きな感動と歓喜のときを共有した。

私たちは、この感動を礎に、オリンピック憲章が掲げる「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立て、人間の尊厳保持に重きを置いた平和な社会の推進」に取り組んでいかなければならない。そのためには、東京開催の成功に向けた周到な準備を、区民・事業者・行政等が共に連携しあい、まさしく「地域力」を活かしたまちづくりの一つとして進めていく必要がある。

折しも、大田区は、2012年6月に、大田区総合体育館の完成を機として「スポーツ健康都市宣言」を行い、スポーツを通じた「健康」、スポーツに親しむことでの「地域力」の向上、国際大会などの開催によってスポーツが交流の共通語になる「国際化」の3つの推進を誓った。

また、競技会場予定地の一つである「東京ベイゾーン」の内「海の森（馬術・ボート・カヌースプリント・自転車競技）」は、大田区地先である中央防波堤埋立地内にあり、羽田空港・蒲田・大森をはじめとした区内各地からのアクセスも容易であり、区民がこぞって応援に駆け付けられる距離にある。かつ、2014年3月末には、羽田空港国際線の年間発着枠3万回の増加が予定され、世界各地から大田区への来街者の増加が見込まれることから、空港との一体的な整備を進めることで、区内の観光、経済面での好循環はもとより、東京全体への波及効果が大きいと期待される立地環境にある。

こうした状況を踏まえ、大田区議会は、この機を逸することなく、スポーツ健康都市、国際都市としての発展を遂げるために、2020年オリンピック・パラリンピック東京開催の成功に向け、執行機関と共に率先し、大田区の総力をあげて積極的に取り組むものである。

以上、決議する。

平成25年12月6日

大田区議会

特別融資制度の創設に関する意見書

トラック運送業は、我が国の物流の基幹産業として国内貨物輸送の重要な役割を担い、経済の発展はもとより、国民生活の維持及び向上に欠くことのできないものとなっている。

しかしながら、トラック運送業を取り巻く環境は、昨年末以来の円安の影響もあり、軽油価格の高騰による費用負担が増加の一途をたどっている。資源エネルギー庁が発表した平成25年10月末現在における東京都の軽油店頭価格は140.1円となり、4年前の平成21年4月時点の102.1円と比較して37%もの価格上昇をみている。このような軽油価格の高騰は経営状況の悪化の一因にもなっている。

こうした厳しい状況を乗り切るため、トラック運送業界は人件費の削減をはじめとしたコスト削減など、あらゆる経営努力に取り組んでいるが、環境対策及びドライバーの高齢化などの課題も抱えている等、今まさに事業存続の危機に晒されていると言える。

こうした状況を踏まえ、国においては、軽油価格高騰により深刻な影響を受けているトラック運送業界の現状に配慮し、信用保証協会の保証を利用することなど、中小事業者にとって効果的かつ利用しやすい新たな融資制度の創設について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月6日

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣 宛
大田区議会議長